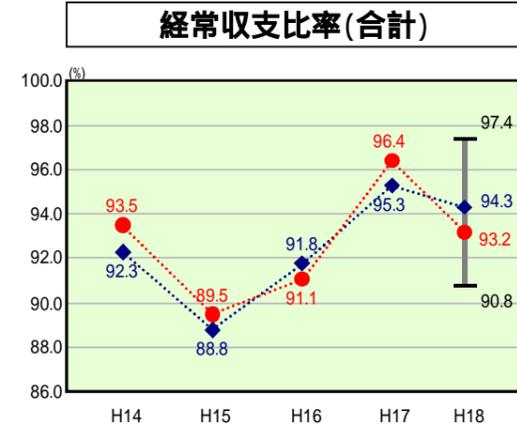


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県

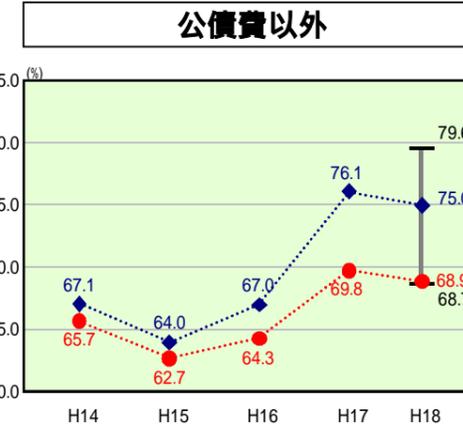
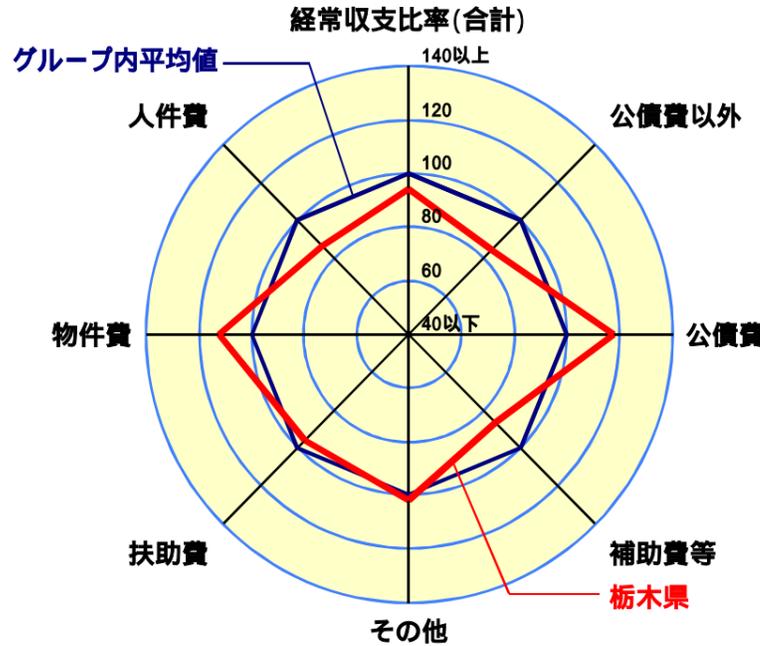
経常収支比率の分析



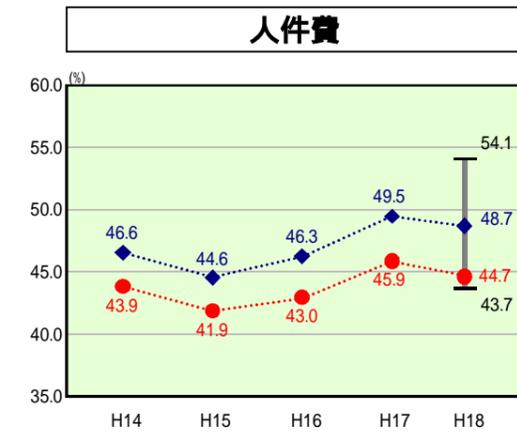
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▾
グループ内最小値 ▿

人口	2,006,363人(H19.3.31現在)
面積	6,408.28 km ²
歳入総額	793,360,835千円
歳出総額	774,274,301千円
グループ	H14 H15 H16
(年度毎)	H17 H18

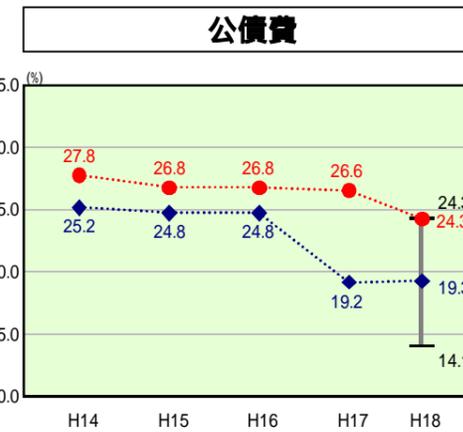
H18グループ内順位 6/16
都道府県平均 92.6



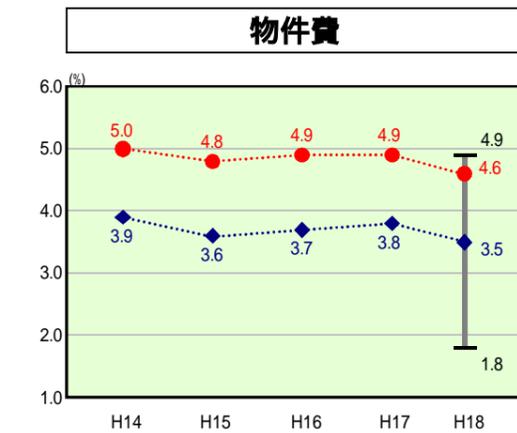
H18グループ内順位 2/16
都道府県平均 69.5



H18グループ内順位 2/16
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 16/16
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 13/16
都道府県平均 3.7

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道庁県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

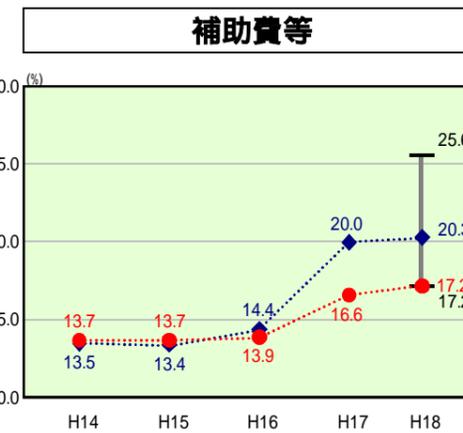
経常収支比率(合計)
平成18年度は、県税収入が過去最高となったことなどから、前年度比3.2%減の93.2%と若干改善したが、過去3番目に高い水準となっている。

人件費
給与構造改革による給料水準の引き下げや特別昇給の廃止、管理職手当の一律10%カットなど総人件費の抑制に取り組んでいる。平成16~17年度に増加しているのは、三位一体の改革により教職員人件費の義務教育国庫負担金の一部が一般財源化された影響などによるものである。今後、団塊の世代の大量退職などが見込まれているが、行財政改革大綱に基づく定員管理の適正化(6年間で1,014人の純減)を進めるなど、引き続き人件費の抑制を図っていく。

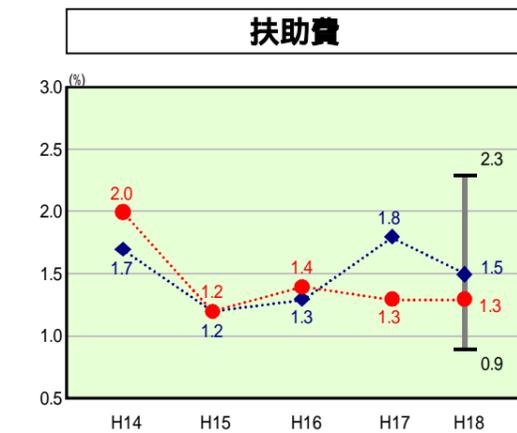
物件費
指定管理者制度の導入や事務事業の見直しなどによる経費削減に取り組んでおり、過去5年間では概ね横ばいで推移している。今後とも、徹底した内部努力による事務事業の見直しを行うなど、引き続き歳出削減に努めていく。

補助費等
グループ内平均を下回っているが、平成15年度から増加傾向となっている。特に平成18年度は、経常収支比率(合計)が若干改善したにもかかわらず、前年度比0.6%増の17.2%となった。その主な要因は、医療費公費負担の増や三位一体の改革に伴う介護給付費(施設分)や国保調整交付金などの県費負担の増などにより、医療福祉関係経費が引き続き増加したためである。今後とも、医療福祉関係経費の適正化等に取り組むとともに、県の裁量による県単補助金などの見直しを行っていく。

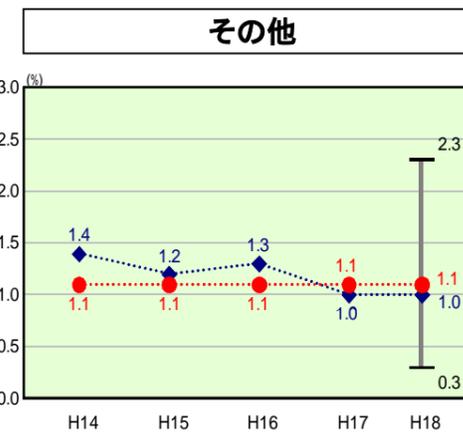
公債費
グループ内平均を上回っているが、全国順位は22位となっている。数次にわたる経済対策等により、大量に発行した地方債の償還が続いていることがその主な要因であり、平成18年度末地方債残高は約1兆円となっている。今後とも、公債償還費の平準化策や行財政改革大綱に基づく投資的経費の抑制(平成19年度から22年度までの4年間で毎年5.5%以上)に取り組むなど、地方債発行額の抑制に努めていく。



H18グループ内順位 1/16
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/16
都道府県平均 1.5

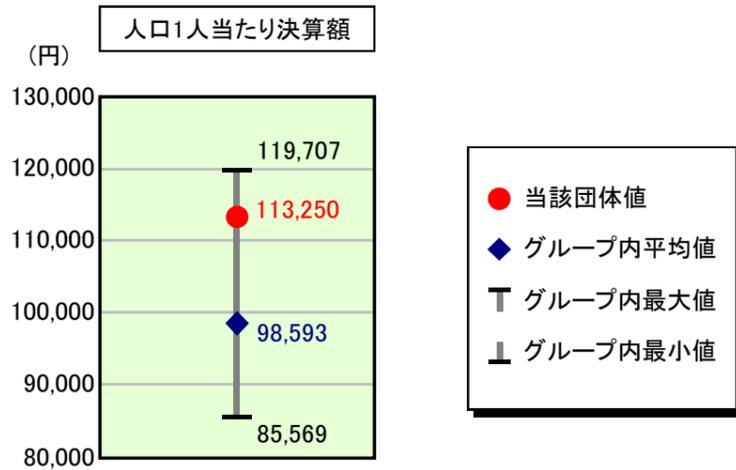


H18グループ内順位 12/16
都道府県平均 1.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



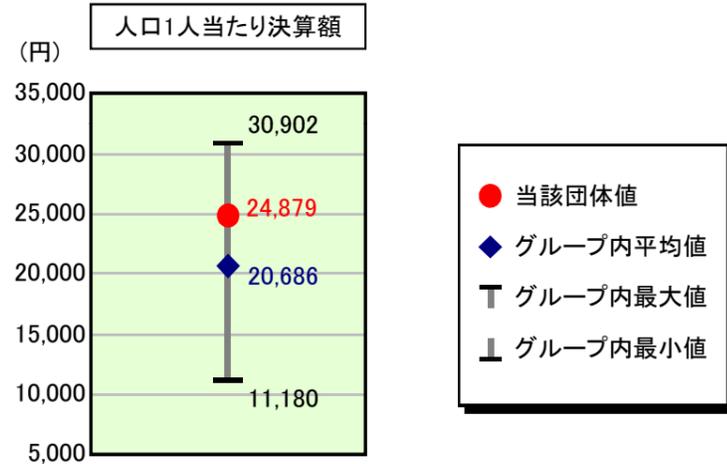
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	239,082,981	119,162	105,637	12.8
賃金(物件費)	552,424	275	215	27.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,726,303	1,359	736	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,600	25	68	63.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,901,597	1,945	1,066	82.5
退職金	19,092,359	9,516	9,130	4.2
合計	227,220,546	113,250	98,593	14.9

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,239.11	1,015.56	223.55
ラスパイレス指数	101.4	100.6	0.8

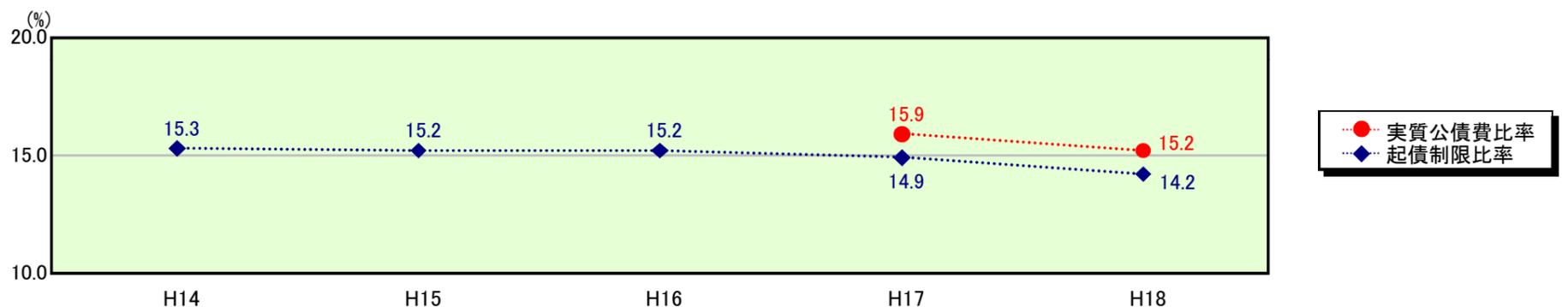
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	106,089,097	52,876	25,520	107.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	433,333	216	14,042	98.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,619,027	1,305	1,475	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,147,297	1,070	487	119.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	19,670	10	8	25.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	61,392,966	30,599	20,920	46.3
合計	49,915,458	24,879	20,686	20.3

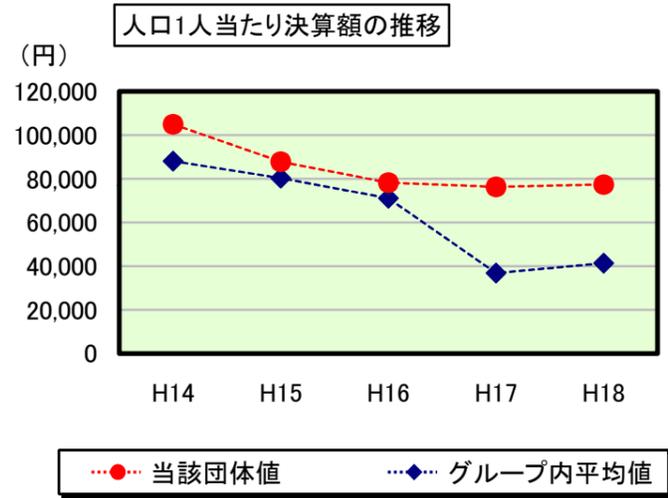
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	210,488,447	104,957	7.0	88,131	19.4	12.4
うち単独分	89,266,063	44,511	10.6	33,371	18.6	8.0
H15	176,243,695	87,827	16.3	80,344	8.8	7.5
うち単独分	74,891,162	37,320	16.2	33,952	1.7	17.9
H16	156,967,371	78,170	11.0	71,194	11.4	0.4
うち単独分	74,906,928	37,304	0.0	30,923	8.9	8.9
H17	153,341,715	76,308	2.4	36,945	48.1	45.7
うち単独分	75,623,458	37,633	0.9	15,956	48.4	49.3
H18	155,169,740	77,339	1.4	41,430	12.1	10.7
うち単独分	90,866,877	45,289	20.3	18,446	15.6	4.7
過去5年間平均	170,442,194	84,920	7.1	63,609	15.1	8.0
うち単独分	81,110,898	40,411	1.1	26,530	11.7	10.6